

# ポーランド政治・経済・社会情勢

## (2013年8月22日～28日)

平成 25 年(2013 年)8 月 30 日

H E A D L I N E S

**政治**  
 「市民プラットフォーム」(PO)党首選挙でトウスク首相が再選  
 アフガニスタンでポーランド兵士が死亡  
 ポーランド国民の77%, シリアへの軍事介入に反対(世論調査結果)  
 ポーランド・スロバキア大統領会談  
 シリア情勢に対するポーランド政府の立場  
 非核特使がアウシュヴィッツを訪問  
 タリバンによるアフガニスタン・ガズニ基地への攻撃

**経済**  
 2014年は民営化によって30億ズロチの収益  
 インフラ・環境投資に1千億ズロチ超のEU基金を獲得予定  
 食料品輸出が増加  
 7月の小売販売は4.3%の上昇  
 7月の新規受注は1.7%の増加  
 7月の失業率は13.1%  
 78社が4,300人を解雇予定  
 自動車登録台数がEU平均並みに  
 マースク社の最大級のコンテナ船がグダンスク大深水コンテナ・ターミナルに停泊  
 フィッチ社がポーランドの格付け見通しを下げる  
 中国系ファンドがポーランドに投資  
 PKNオルレン社がフェノール生産設備の建設を予定  
 ポーランドは有力なBPOセンター設置先国  
 LOTがユーロロットとの契約を終了  
 シェールガス探査の進行が遅延  
 オポレの石炭火力発電ユニット新設プロジェクトに欧州議員が反対  
 タウロン社はワギシャでのガス火力発電所建設プロジェクトを継続  
 エネルギー関連3法は本年中に成立予定(ピエホチンスキ経済相発言)  
 PGNiG社のドイツでのガス販売が拡大  
 タウロン社が原子力発電所の建設に50億ズロチ投資する意向  
 新LNGターミナルの建設完了時期を先延ばし  
 Polenergia 社の石炭火力発電所新設プロジェクトに環境保護団体が異議  
 経済省が石炭鉱山会社の監査を予定

**大使館からのお知らせ**  
 ポズナンにおける領事出張サービスについて  
 平成25年度後期分教科書の配付について  
 東日本大震災義捐金受付について  
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館  
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000  
[http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！  
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

**「市民プラットフォーム」(PO)党首選挙でトウスク首相が再選【23日】**

23日、与党「市民プラットフォーム」(PO)党首選挙(約4万2千人のPO党員による直接投票)の結果が発表され、トウスク党首(首相)が79.58%を得票し、20.42%の得票のゴヴィン元法相を破り、

同党党首に再選された。トウスク首相は、当選を受けて、今次党首選挙で受けた信任をポーランド国民から獲得すべく全力を尽くしていく、選挙キャンペーンにおける感情が今後のPO内の協力を妨げることはあってはならない旨述べた。

外	交
---	---

**アフガニスタンでポーランド兵士が死亡【24日】**

アフガニスタン・ガズニ県で、アフガニスタン警察官と共に IED(即製爆発装置)等の除去を行っていたポーランド軍ルブリニエツ・コマンドウ部隊所属のミロスワフ・ウツキ准尉(殉職に伴い特進)が当該IEDの爆発により死亡。その他数名のポーランド軍兵士及びアフガニスタン警察官が負傷した。

トウスク首相は、国会内の記者会見においてポーランドはいかなる形でもシリアへの介入に参加しない旨発言。

**非核特使がアウシュヴィッツを訪問【28日】**

広島及び長崎の被爆者からなる「非核特使」がアウシュヴィッツ強制収容所博物館を訪問し、同収容所の元囚人及び学生等と懇談し、核兵器の惨禍を伝達した。

**ポーランド国民の77%、シリアへの軍事介入に反対(世論調査結果)【24日】**

23日及び24日に行われた Homo Homini による世論調査によると、77%のポーランド国民が、ポーランド軍がシリアへの軍事介入に参加することに反対。賛成はわずか15%。

**タリバンによるアフガニスタン・ガズニ基地への攻撃【28日】**

28日午後(現時時間)、ポーランド軍が駐屯しているアフガニスタン・ガズニ基地の外柵において爆発物を満載する車両が爆発。同時に基地内に突入したタリバン兵士と ISAF 部隊との間で銃撃戦となった。反抗勢力は間もなく制圧されたが、7名(一部報道では10名)のポーランド兵士が負傷、米兵士1名が死亡した。

**ポーランド・スロバキア大統領会談【26日】**

コモロフスキ大統領とガスパロヴィチ・スロバキア大統領がスロバキアで会談し、ウクライナ問題等について協議した。

**シリア情勢に対するポーランド政府の立場【27日】**

経	済
---	---

経済・財政政策
---------

**2014年は民営化によって30億ズロチの収益【28日】**

タンボルスキ国有財産副大臣によれば、ポーランド政府は2014年に民営化によって30億ズロチの収益を計画しており、2012年にはリストには上がっていない企業から事前配当支払いを得ていることから、分析によると国有の保険会社PZU社のみでなく、他の数社からの事前配当支払いも予定している模様。但し、2013年は民営化により50億ズロチの収益を予定していたものの、7月末の時点で18億8千万ドルの収益に止まっている。

**獲得予定【28日】**

2014年—2020年EU多年度予算において、ポーランドはインフラ・環境計画に1千億ズロチ(240億ユーロ)超のEU基金を割当てられることが見込まれている。ポーランドは次期多年度予算で729億ユーロのEU基金を獲得しており、6つの国家プログラムと16の地域プログラムに割当てられる予定だが、当該計画は2007年—2013年EU多年度予算において最大のプログラムで、次期多年度予算では多少額は減少するものの、交通、特に道路と鉄道整備のために174億ユーロが割当てられる予定。

**インフラ・環境投資に1千億ズロチ超のEU基金を**

## マクロ経済動向・統計

**食料品輸出が増加【23日】**

2013年前半は、前年同期比で農作物と食料品の輸出が14%増加し、貿易黒字も55.7%となる24億ユーロとなった。なお、2012年通年では、15%増加した179億ユーロで、貿易黒字は43億ユーロ。農業省は、14%の増加ペースは2013年末まで継続されると見ており、主な輸出品目はリンゴ、キノコ類、豚肉となっている。

**7月の小売販売は4.3%の上昇【26日】**

中央統計局(GUS)によれば、7月の小売販売は前年同月比で6月の同1.8%増から更に上昇した4.3%増となった。実質ベースでも4.3%増。前月比では6月の同1.5%増を上回る3.8%増であった。なお、専門家の予想は、前年同月比2.7%増、前月比2.4%となっていた。

**7月の新規受注は1.7%の増加【26日】**

中央統計局(GUS)によれば、7月の新規受注は前年同月比で6月の同6.4%減から大きく上昇した7.7%増となった。前月比では6月の同11.6%増よりは少ないものの6.0%増となっている。新規輸出受注は、前年同月比で6月の同1.1%増からさらに上昇した2.4%増、前月比では7月の同10.9%増から減少した1.7%減であった。

**7月の失業率は13.1%【26日】**

中央統計局(GUS)によれば、7月の失業率は

前月の13.2%から僅かながら改善された13.1%となった。県別ではヴァルミンスコ・マズルスキエ県が最も高く20.2%となっている。前年同月と比較しすべての県で失業率が増加しているが、マゾビエツキ県が1.1%の増加と最も多い。なお、7月末の登録失業者数は2,093,100人。7月には前月の76,100人及び昨年同月の64,400人より多い77,700人の求人があった。

**78社が4,300人を解雇予定【26日】**

中央統計局(GUS)によれば、7月末の時点で、この先数カ月のうちに78社が公共部門900人を含む4,300人の解雇を予定している旨宣言している。ちなみに、前年同期には173社が公共部門3,700人を含む9,200人を解雇すると宣言していた。

**自動車登録台数がEU平均並みに【27日】**

中央統計局(GUS)によれば、2012年末の登録自動車台数は1,874万台で、これはほぼEU平均に相当する。12月は千人当たりの登録台数は486台で、EU平均の484台を上回っている。なお、日本は456台、米国は424台となっている。2003年末の時点では登録台数は1,194万台で、千人当たり294台であった。主に中古車の輸入により登録台数が増加しており、平均車齢はEU平均の8.3年を大きく上回る13~14年となっている。

## ポーランド産業動向

**マースク社の最大級のコンテナ船がグダンスク大深水コンテナ・ターミナルに停泊【23日】**

マースク(Maersk)社の世界最大級のトリプルE型コンテナ船「マースク・マッキーニ・ラー」が、グダンスクの大深水コンテナ・ターミナル(DCTグダンスク)に停泊した。同船舶は7月15日に韓国の釜山港を出港し、初航海に出ている。DCTグダンスクは、同規模の船舶が停泊できるバルト海で唯一の港となっている。

**フィッチ社がポーランドの格付け見通しを下げる【23日】**

財政収支の悪化により修正予算案を採択し、対GDP比公的債務残高の増加による緊縮財政措置を停止したことにより、フィッチ社はポーランドの格付けを「ポジティブ(強含み)」から「ニュートラル(安定的)」に下げた。同社は、2012年には対GDP比3.9%であった財政赤字が2013年には4.3%に膨らみ、公的債務残高も今後対GDP比で最大5

6%程度まで増加すると予測しているところ、これに対し財務省は、新たな歳出上限規範により規律が取れると反論している。なお、フィッチ社はポーランドを強含みと評価していた唯一の格付会社だった。

**中国系ファンドがポーランドに投資【26日】**

中国国有の不動産投資グループ「広州珠江企業グループ(Guangzhou Pearl River Enterprises Group)」がポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)の招待でポーランドを訪問した。同グループは、中国人旅行客を対象としたホテル建設事業に関心を示しており、また、ポーランドの旅行業界への投資やポーランド企業との協力を検討しているとPAIIIZの関係者は述べている。

**PKNオルレン社がフェノール生産設備の建設を予定【26日】**

PKNオルレン社(国有石油精製・化学企業)は、

フェノール(プラスチック、医薬品、染料などの化学品の生産に広く用いられる原料)の生産規模を現在の4倍の20万トンに拡大すべく、プウォツクの主力工場での設備投資を予定している。ポーランドのフェノール市場は、ドイツ、ベルギー及びフィンランドからの輸入品が7割を占めており、PKNオルレン社は今回の設備投資によるシェア拡大を企図している。建設に向けた初期の準備作業は既に開始されており、2014年の建設開始、2017年の生産開始が予定されている。

### **ポーランドは有力なBPOセンター設置先国【27日】**

Jones Lang LaSalle 社の最新の報告書によれば、ポーランドでは400のBPO(Business Process Outsourcing)センターが設置され、約10万人が雇用されており、有力国の一つとなっている。ポーラ

ンドでの雇用者数は、世界全体の3.4%を占めており、中東欧では最多、欧州全体でも2位に位置する。Hackett グループがまとめたBPOセンターの設置先国の魅力度ランキングでは、ポーランドは世界第3位に位置付けられている。政治・経済の安定性、高い生産性及び労働者の質が評価されている。

### **LOTがユーロロットとの契約を終了【27日】**

ポーランド航空(LOT)は、子会社のユーロロットとの業務契約を終了することを発表した。国有財産省は、LOTがこれまでユーロロットが運航していた路線に就航することにより、両者の市場競争力が増すと評価している。但し、ユーロロットにとっては顧客サービスの90%はLOTの運航路線の利用客に対するものであり、厳しい立場に追い込まれている。両社間の契約は2014年1月に終了する。

## エネルギー・環境

### **シェールガス探査の進行が遅延【22日】**

過去1年間のポーランドにおけるシェールガスの試掘井の数は、当初の予測を大幅に下回る23であった。今年の試掘井の数は70に達すると見られていたが、現在は多くとも48程度と見込まれている。環境省は、今後8年間で300以上の試掘が行われることを見込んでいるが、専門家は疑念を抱いている。既にポーランドのシェールガス開発から撤退した某企業の代表者は、ポーランドの投資家にとって最大の課題は、シェールガス探査に関する規則の欠如とシェールガスが採掘された地域の住民からの反対であると述べている。シェールガス探査に対する世論の支持は、昨年6月から今年の第1四半期にかけて14%ポイント落ち込み、61%であった。

### **オポレの石炭火力発電ユニット新設プロジェクトに欧州議員が反対【23日】**

欧州議員及び環境保護団体が、オポレでの新規石炭火力発電ユニット建設プロジェクト(設備容量約900MW×2基)に反対するよう欧州委員会に働きかけている。レイネン欧州議員は、EUのCCS(炭素回収・貯留)指令に基づくアセスメントを受けていないオポレのプロジェクトは違法であり、欧州委員会はポーランド政府にEUのルールを守るよう即座に求めるべき、本件はEUの政策が有効であるか、ただの紙であるかを示すテスト・ケースである、と述べている。同欧州議員は他の5人の欧州議員とともに、気候変動問題を担当するヘドゴー欧州委員に質問状を送付している。

### **タウロン社はワギシャでのガス火力発電所建設プロジェクトを継続【23日】**

タウロン社のワギシャでのガス火力発電所建設プロジェクトに関し、協力について基本合意していたPGNiG社(国有ガス会社)が撤退の意向を表明したものの、タウロン社は依然建設の方針を断念しておらず、他の協力企業を探している。また、ポーランド政府の主導で進められている投資プログラムに基づき設立された「ポーランド投資開発(PIR)社」に参加を打診することを検討している。

### **エネルギー関連3法は本年中に成立予定(ピエホチンスキ経済相発言)【26日】**

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、所謂エネルギー関連3法案(energy tri-pack)について、本年中に大統領の署名まで終える見通しと述べている。また同相は、再生可能エネルギーに対する支援策に関し、市場活動を通じて支援を受けるのではなく、投資の段階で支援を受けるべきことに政府内で合意したと述べた。現在は、再生可能エネルギー発電に対し市場で取引可能なグリーン証書(政府が電力会社に一定割合の同証書買取を義務づけ)を発給することを通じて支援されている。

### **PGNiG社のドイツでのガス販売が拡大【27日】**

PGNiG社は今年上半期に約7.2億m<sup>3</sup>のガスをドイツで販売した。ノルウェーに存在する同社Skarv 鉱床のガスは、ポーランドで販売するには経済性が悪いため、価格の高さ、需要の大きさか

ら最も魅力的なガス市場の一つと評価されているドイツで供給している。PGNiG社はポーランド市場で96%のシェアを握っているが、市場自由化によりシェア縮小が予想されており、海外での販売拡大を模索している。

### **タウロン社が原子力発電所の建設に50億ズロチ投資する意向【27日】**

タウロン社（ポーランド第2位の国有電力会社）は、PGE社が進めている原子力発電所の建設プロジェクトに50億ズロチ（約1,500億円）投資する方針を表明した。出資するだけでなく、発電された電力の販売も視野に入れている。同社は現在、他の国有資源・エネルギー会社であるKGHM社、エネア社と共に、PGE社の原子力発電所建設プロジェクトへの参加についてPGE社と協議しており、9月が合意期限（但し、12月末まで延長可能）となっている。ポーランド初の原子力発電所は、出力3GWで2024年に稼働開始することが予定されており、500億ズロチ（約1.5兆円）以上の建設コストが見込まれている。

### **新LNGターミナルの建設完了時期を先延ばし【27日】**

シフノウィシチェに建設中の新LNGターミナルは当初来年7月末に工事が完了する予定だったが、数カ月程度先延ばしされることが現実視されており、カルピンスキ国有財産相が9月にも新たなスケジュールを発表すると見られている。同省は新ターミナルの建設プロセスに関する監査を既に終えており、本結果に基づいて新たなスケジュールを発表する。

### **Polenergia 社の石炭火力発電所新設プロジェクトに環境保護団体が異議【27日】**

ClientEarth、グリーン・ピース、WWF及びポーランドのNGOを含む環境保護団体のグループは、Polenergia 社のプウノツでの石炭火力発電所建設プロジェクトに対する環境関連の許可は無効であると主張している。同団体は、近隣を流れるビスワ川の魚種の保存に影響を及ぼすとしている。

### **経済省が石炭鉱山会社の監査を予定【28日】**

ポーランドの石炭産業は大幅な赤字を抱えており、経済省は国有鉱山会社の監査を実施することを予定している。ピエホチンスキ経済相も、これらの企業がコストを前年比で5%削減することを求めているが、実施は困難視されている。

## 大使館からのお知らせ

### **ポズナンにおける領事出張サービスについて**

大使館は、10月19日（土）10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan (ul. Roosevelta 20, 60-829, Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

### **平成25年度後期分教科書の配付について**

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書（小学生のみ）を配付いたします。（後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。）詳しくは下記当館HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

### **東日本大震災義捐金受付について**

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日（月）までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm)

## 文化行事・大使館関連行事

### **【予定】日本デー・ファミリーピクニック【9月14日（土）12時～17時】**

ワルシャワ市にて、ヒクソン・ファイト・クラブによる日本デー・ファミリーピクニックが開催されます。武道デモンストレーション、日本の歴史・文化に関するプレゼンテーション等が行われます。入場無料。

問合せ先：ヒクソン・ファイト・クラブ（Fight Club Hikson）ホームページ：<http://www.fightclubhikson.pl/> メール：[robertwojnowski@poczta.onet.pl](mailto:robertwojnowski@poczta.onet.pl)

開催場所：ワルシャワ市、ビャウオウエンカ区スポーツ・センター、（住所：ul. Strumykowa 21, Warszawa）

**【予定】ホイニツェ日本デー【9月14日(土)～15日(日)】**

ホイニツェ市にて、ホイニツェ合気道協会・ホイニツェ市役所・ホイニツェ文化センターの共催による日本文化デーが開催されます。同イベントは、合気道セミナー、日本武道のデモンストレーション、写真展、日本文化に関するワークショップ、映画祭等予定されています。

問合せ先:ホイニツェ合気道協会(電話:501-399-629, ホームページ:[www.aikido.chojnice.pl](http://www.aikido.chojnice.pl), Eメール:[aikido@chojnice.pl](mailto:aikido@chojnice.pl))

開催場所:ホイニツェ文化センター(住所:Swarozyca 1, Chojnice, 電話:52 395 01 50, ホームページ:[www.chdk-chojnice.pl](http://www.chdk-chojnice.pl), Eメール:[chdk@chojnice.pl](mailto:chdk@chojnice.pl))

**【予定】日本文化フェスティバル「アスコン 14」【9月14日(土)～15日(日)】**

カトヴィツェ市にて、シロンスク・ファンタジー・クラブによる日本文化フェスティバルが開催されます。同フェスティバルは、講演会・日本文化に関するワークショップ・日本に関する知識コンクール・コスプレなどの予定です。有料です。

問合せ先:シロンスク・ファンタジー・クラブ・電話:32-253-98-04, ホームページ:[www.skf.org.pl](http://www.skf.org.pl))

開催場所:カトヴィツェ市シロンスク工場研究所(Slaskie Techniczne Zaklady Naukowe)(住所:ul.Sokolska 26, Katowice)

**【予定】オストルダ日本武道フェスティバル【9月15日(日)16時～20時】**

オストルダ市にて、オストルダ極真空手クラブによるオストルダ日本武道フェスティバルが開催されます。日本武道のデモンストレーション・折り紙と書道ワークショップ・日本伝統踊りのデモンストレーションなどが行われる予定です。入場は無料です。

問合せ先:オストルダ極真空手クラブ(Ostrodzki Klub Kyokushin Karate) ホームページ:[www.karate.ostroda.pl](http://www.karate.ostroda.pl), Eメール:[arturkarate@interia.pl](mailto:arturkarate@interia.pl))

開催場所:Amfiteatr(住所:ul.Adama Mickiewicza 17a, Ostroda)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

**皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

**【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)  
(ご連絡は電子メールでお願いします。)